

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	7	施策	4
施策名		4 安全・安心な地域社会の構築		施策担当 部局	環境生活部, 警察本部		
「宮城県震災復興計画」における体系		7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	警察本部 (警務課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①警察施設等の機能回復及び機能強化 ◇ 市町の復興状況を注視しながら被災した警察施設等の本復旧・機能強化を図るとともに、復興に伴う治安情勢の変化も踏まえながら各種犯罪を早期に検挙解決するための捜査支援システムや各種警察活動に有効な装備資機材の強化を図り、治安・防災体制の回復・充実に努める。 ◇ 新たな街並み整備に合わせた交通安全施設等の整備を推進するとともに、緊急交通路の円滑化を図るなど、災害に備えた交通環境を整備する。 ◇ 復興事業に伴う交通量増加による交通死亡事故の抑止を図るため、事故実態に即した交通指導取締りや、高齢者等を対象とした体系的な交通安全教育を推進する。
	②交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止 ◇ 新たな街並み整備に合わせた交通安全施設等の整備を推進するとともに、緊急交通路の円滑化を図るなど、災害に備えた交通環境を整備する。 ◇ 復興事業に伴う交通量増加による交通死亡事故の抑止を図るため、事故実態に即した交通指導取締りや、高齢者等を対象とした体系的な交通安全教育を推進する。 ③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築 ◇ 安全・安心な地域社会を確立するため、各種広報媒体を活用した積極的な生活安全情報の提供を行うとともに、被災地等を中心としたパトロール活動の強化と自主防犯ボランティア活動の促進・活性化、犯罪の防止に配慮した環境づくりのための各種防犯設備の設置拡充等に向けた働きかけを行う。 ◇ 暴力団等の反社会的勢力の復興関連事業からの排除と取締り強化を図るなど、県民の生活基盤やサービス等が犯罪に悪用されにくい環境づくりを推進するため、関係機関や事業者との連携を強化し、社会ぐるみの取組を進展させる。 ◇ 被災地をはじめとしたそれぞれの地域社会の安全・安心を確保するため、交番支援機能強化の一端を担う交番相談員の増員や、地域住民の要望に応えた活動の促進を図る。 ◇ 危機管理体制の構築に向け、今後の震災に備えた防災計画の修正や防災訓練及び防災会議へ積極的に参画するなど、各自治体との連携を強化する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	1,507,358	4,316,188	2,567,120	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」											
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 (達成率)</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 刑法犯認知件数(件)</td> <td>24,614件 (平成22年)</td> <td>18,000件以下 (平成28年)</td> <td>16,466件 (平成28年)</td> <td>A 123.2%</td> <td>18,000件以下 (平成29年)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 (達成率)	計画期間目標値 (指標測定年度)	1 刑法犯認知件数(件)	24,614件 (平成22年)	18,000件以下 (平成28年)	16,466件 (平成28年)	A 123.2%
	初期値 (指標測定年度)		目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 (達成率)	計画期間目標値 (指標測定年度)						
	1 刑法犯認知件数(件)	24,614件 (平成22年)	18,000件以下 (平成28年)	16,466件 (平成28年)	A 123.2%	18,000件以下 (平成29年)						

平成28年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	40.3%	19.0%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I : 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II : 「I」及び「III」以外
- III : 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	平成28年中の刑法犯認知件数は16,466件(前年比マイナス1,276件)となり、目標値である18,000件以下を達成することができた。	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・施策に係る平成28年県民意識調査結果は、高重視群が72.6%と高いが、満足度の「わからない」も40.7%と高い値であり、施策の内容を県民にいかに関知するかが課題である。 ・宮城の治安と防犯に係る調査の結果では、14.3%の方が治安が「悪い」又は「どちらかといえば悪い」と回答しており、その理由では、21.2%の方が「身近な場所で犯罪が発生しているから」と回答している。 	
社会経済情勢	<p>東日本大震災により津波被害に遭った沿岸部を中心に、警察署等警察施設が被災し、及び同地域の交通信号機等の交通安全施設が甚大な被害を受けた。</p> <p>震災からの復旧・復興を果すためには、治安基盤となる警察施設を早期復旧させるとともに、被災地における安全・安心を確実に確保し、治安・防災体制の回復・充実を図る必要がある。</p> <p>また、震災復興事業の本格化に伴い、利権を求めた暴力団の関与を始めとする新たな形態の犯罪の敢行、被災地への労働者等の流入に紛れた新たな犯罪インフラの構築等が懸念され、これらに対応する治安体制を整備するとともに、安全・安心な地域社会の構築のための取組を推進する必要がある。</p>	
事業の成果等	<p>①警察施設等の機能回復及び機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災被害により庁舎が損壊したため、石巻警察署を拠点として活動していた水上警備派出所の庁舎新築工事を完了させ、治安体制等の充実に努めた。 <p>②交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート製信号柱の折損による二次被害を防止するための信号柱の鋼管柱化改良(300本)、信号灯器の節電、軽量化を図るための灯器LED化改良(2,496灯)、交通信号機用電源付加装置整備(68基)をするなどして、被災地等の交通安全施設の整備を推進した。 ・交通安全教育車、歩行環境シミュレーター等の安全教育資器材を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を推進したほか、悪質・危険違反に重点指向した交通指導取締りを推進し、交通安全に対する県民の規範意識の醸成に努めた。 <p>③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で多発する振り込め詐欺等特殊詐欺の被害防止を目的として、被災地を含む県内全域を対象に、被害防止のチラシを作成・配布し、さらに不審者情報や特殊詐欺関連情報を「みやぎSecurityメール」でタイムリーに情報発信したほか、県警ホームページでも情報提供し、被災住民等に対する注意喚起を促し安全・安心の確保に努めた。 ・防犯ボランティア活動促進事業では、被災地を含む県内23地区の代表チームによる防犯診断競技大会を実施し、防犯診断のポイントと住民への声かけ要領を競うことで各団体の活動が活性化され、各地域の防犯リーダーの育成へとつながった。また、仮設住宅における防犯活動の中心となる地域防犯サポーターを継続して委嘱し、被災地における防犯活動を促進、さらに防犯講話の実施や官民合同による犯罪被害防止広報啓発活動による防犯意識の高揚を図った。 ・県内10警察署に10人の警察安全相談員を増員配置し、県民の悩みや不安解消を図った。 <p>・以上のとおり、各事業において一定の成果が得られ、かつ、目標指標(刑法犯認知件数)の目標値を達成した一方で、子どもや女性に対する声かけ事案(平成28年中における声かけ事案等1,962件、前年比プラス110件)やストーカー・DV事案(平成28年中におけるストーカー事案890件、前年比マイナス135件、DV事案2,227件、前年比マイナス30件)等の県民の身近なところで発生する事案が高水準で推移するなど、県民が肌で感じる治安は改善しているとは言いがたいことなどから、全体の評価としては「概ね順調」と判断した。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>①警察施設等の機能回復及び機能強化 ・震災で被害を受け、仮庁舎で業務を行っている1警察署、10所の交番・駐在所及び隣接する警察施設で業務を行っている10所の交番・駐在所等の速やかな再建に努め、治安体制等の回復を図る必要がある。</p> <p>②交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止 ・全体の死者数に占める65歳以上の高齢者の割合が約4割を占め、全事故に占める高齢運転者事故の割合は、平成19年の11.2%から平成28年の20.1%へと右肩上がりに増加するなど極めて厳しい交通情勢にある。 ・被災地域において生活拠点の内陸部への移動、新たな道路整備に伴う交通流・量の変化等を要因とした交通事故の多発が懸念される。 ・被災地域における街区の復興に伴い、総合的な交通規制が必要である。</p> <p>③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築 ・県民からの各種相談は増加の一途を辿り、県民が不安に感じるDV事案や特殊詐欺事案等の刑事事件等に関する相談が増加傾向にある。県民の悩みや不安を解消するため、警察安全相談員を適正に配置する必要がある。</p> <p>・県内被災地では、災害公営住宅等の整備に伴い、被災者の孤立化や自治組織の弱体化など、震災直後とは異なる新たな問題が表面化しているほか、復興事業に伴う素行不良者の流入等による治安悪化が懸念される。また、県内において高齢者はもとより幅広い年齢層を対象とした特殊詐欺被害が、依然高水準で推移していることなどから、情勢変化に対応した実態把握を行い、把握した被災者ニーズに基づいて問題解決に向けた対策を講じるなど、被災者の要望等を把握しながら、「安心」の提供と「安全」の確保を推進する必要がある。</p> <p>・被災地では、自力再建や災害公営住宅への入居により仮設住宅が集約され、コミュニティの再構築が必要となっているほか、災害公営住宅や防災集団移転団地への入居等が進み、新たなまちが形成されつつある。今後は、防犯リーダーを育成するなど、地域における治安組織を強固にするとともに、犯罪被害防止広報啓発活動により、より防犯意識の高揚を図る必要がある。団体の活動を促進する上では、助成金等財政面の課題もある。</p>	<p>①警察施設等の機能回復及び機能強化 ・地域の復興が進んでいる状況にあることから関係自治体等との連携を密にし、未復旧施設の早期再建を図る。</p> <p>②交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止 ・自治体や関係機関・団体との協働により、高齢者を重点とした参加・体験・実践型交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知徹底及び自治体等による支援施策の充実化を促進する。 ・交通事故、交通流・量等の交通実態をきめ細かに分析し、真に交通事故防止に資する交通指導取締りを強化する。 ・パトカー等によるレッド警戒や制服警察官による「見せる・見える」警戒活動を通じ、違反者及び歩行者・自転車に対する的確、積極的な指導警告等の声かけを実施するなど、全ての道路利用者に緊張感を与える街頭活動を推進する。 ・集団移転促進事業などによる街区の整備に伴う総合的な交通規制を具現化するため、被災市町と連携して交通安全施設の整備を推進する。</p> <p>③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築 ・警察安全相談の中には、事件性の判断が必要とされる相談も多くあり、相談業務の負担が大きい大規模警察署や被災地警察署等を中心に、豊富な知識・技能を有する警察安全相談員を適正に配置する必要がある。</p> <p>・各自治体と連携協働した仮設住宅や災害公営住宅等に対する立ち寄りや巡回連絡等により、住民のニーズを把握し、被災地における安全・安心の醸成を図るとともに、タイムリーな犯罪被害防止関連情報の発信と同情報の浸透を図る。 ・被災地を始め、事件事故等の多発地域におけるパトロール活動及び駐留警戒を強化する。</p> <p>・官民を問わず助成等に関する情報の入手に努め、生活の本拠となる自治体や防犯ボランティア団体のリーダー、防犯協会等に対し積極的に情報発信するとともに、課題などの情報共有、検討を図る。</p>

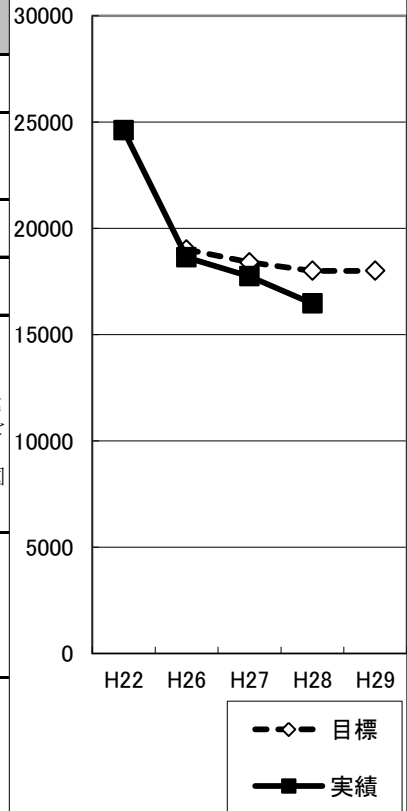
評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	刑法犯認知件数(件)	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	19,000	18,400	18,000	18,000
	刑法犯発生総量の抑止を図り、平成29年までに、刑法犯認知件数を18,000件以下とする。	実績値	24,614	18,630	17,742	16,466	-
		達成率	-	106.6%	110.6%	123.2%	-
目標値の設定根拠	・犯罪情勢の分析や捜査上の課題を検証する上で、「刑法犯認知件数」の推移等が基礎的数値として用いられている(警察白書等)ことを基準とし、本施策に係る取組の進行管理や成果の評価等をする上でも、これを目標指標とした。 ・県内の刑法犯認知件数は、昭和21年以降年代別に10年単位で比較すると、昭和50年代の平均17,819件が最低となる。よって、平成24年から10年間で昭和50年代の17,000件台を目指すこととして、平成24年から5年後の平成29年までに全刑法犯認知件数を18,000件以下とすることを目標とし、前年の件数を上回ることのないよう、減少傾向の更なる定着化を図るものである。						
実績値の分析	・平成28年中の刑法犯認知件数は16,466件(前年比マイナス1,276件)となり、目標値である18,000件以下を達成することができた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国の刑法犯認知件数は、平成20年の1,818,023件から平成28年は996,120件に、率にすると約45.2%減少しているのに対し、宮城県においては平成20年の28,583件から平成28年は16,466件に、率にすると約42.4%減少している。						



評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 4

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	36.7%	74.7%	30.8%	70.0%	32.9%	72.6%
		やや重要		38.0%		39.2%		39.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.7%	8.7%	7.7%	9.8%	7.0%	7.9%
		重要ではない		2.0%		2.1%		0.9%	
		分からない		16.6%		20.3%		19.6%	
		調査回答者数		1,718		1,801		1,856	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.7%	42.3%	7.3%	39.9%	6.8%	40.3%
		やや満足		33.6%		32.6%		33.5%	
		やや不満	不満群 の割合	13.5%	18.5%	14.4%	18.5%	14.2%	19.0%
		不 満		5.0%		4.1%		4.8%	
		分からない		39.2%		41.6%		40.7%	
		調査回答者数		1,703		1,792		1,827	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	35.7%	74.1%	30.7%	69.7%	33.3%	72.7%
		やや重要		38.4%		39.0%		39.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.8%	10.8%	8.3%	10.7%	8.0%	8.7%
		重要ではない		3.0%		2.4%		0.7%	
		分からない		15.0%		19.5%		18.6%	
		調査回答者数		666		671		715	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.2%	42.0%	7.6%	40.1%	6.7%	40.1%
		やや満足		32.8%		32.5%		33.4%	
		やや不満	不満群 の割合	14.2%	19.5%	15.0%	19.3%	14.3%	19.3%
		不 満		5.3%		4.3%		5.0%	
		分からない		38.5%		40.7%		40.6%	
		調査回答者数		662		674		700	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	37.1%	75.2%	30.6%	70.3%	32.7%	72.4%
		やや重要		38.1%		39.7%		39.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.1%	7.5%	7.1%	9.0%	6.5%	7.5%
		重要ではない		1.4%		1.9%		1.0%	
		分からない		17.4%		20.7%		20.1%	
		調査回答者数		1,020		1,088		1,116	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.2%	42.5%	6.9%	39.6%	6.9%	40.2%
		やや満足		34.3%		32.7%		33.3%	
		やや不満	不満群 の割合	13.2%	18.1%	14.2%	18.0%	14.4%	19.1%
		不 満		4.9%		3.8%		4.7%	
		分からない		39.5%		42.4%		40.7%	
		調査回答者数		1,010		1,077		1,102	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 4

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
1	① 02	警察施設機能強化事業	115,895	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				多数の警察施設が流失又は損壊の壊滅的被害を受けるなどしており、治安維持の体制整備が必要なため、警察施設の早期機能回復・強化を図る。			・使用不能となった警察施設の本設に向けた取組を推進した。 被災警備派出所の工事完了(1件H27より繰越) 被災駐在所の設計完了(5件) 被災交番の工事着手(2件H29へ繰越) 仮庁舎等土地建物賃借(13施設)				
	緊急	警察本部 警務課ほか	ビジョン 関連:取組25	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	273,366	2,280,415	115,895	-
2	① 03	交番・駐在所機能強化事業	217	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				警察活動の拠点となる交番・駐在所が多数流失、水没したことから、これらの施設に設置されていた「非常通報装置」、「緊急通報装置」等を早急に修繕し、安全・安心な地域社会の復旧を図る。			・再建された石巻警察署水上警備派出所に緊急通報装置並びに非常通報装置を整備した。				
	緊急	警察本部 地域課	ビジョン 関連:取組25	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	356	217	-
3	① 04	警察署非常用発動発電設備強化事業	29,981	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				警察署に設置されている非常用発動発電設備は、老朽化が著しく容量が小さいことから、災害に強い警察施設の構築を図るため、容量がより大きな非常用発動発電設備を早期に整備する。			・非常用発動発電設備を更新整備した。 H28整備施設 加美警察署(完了H27繰越) 鳴子警察署(H29繰越)				
	緊急	警察本部 装備施設課	ビジョン ※取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	40,624	677	29,981	-
4	① 05	各種警察活動装備品等整備事業	4,755	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				治安維持に必要な基盤の早期回復を図るため、使用不能となった警察装備資機材及び大規模災害発生時等の各種活動に必要な装備品について早急に補充・整備する。			・災害等の重要突発事案を迅速・適切に処理するために必要な装備品を整備した。 災害等重要突発事案対策装備品 一式 捜査用資機材一式				
	緊急	警察本部 捜査第三課、機動隊	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,187	4,475	4,755	-

5	① 07	食糧等備蓄事業	3,125	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				今後の災害に備え、捜索部隊が円滑に活動できるように非常食と水を整備する。				・災害発生時の警察活動を円滑に行うため、備蓄食糧等の拡充を図った。 非常用備蓄食糧7,934食 非常用保存飲料水2,645本			
5	警察本部	警備課、留置管理課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,119	3,034	3,125	-
6	① 08	緊急配備支援システム整備事業	93,578	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災復興事業の本格化等に伴い、新たな形態の犯罪が敢行される可能性が極めて高いほか、各種犯罪の増加も予想されることから、犯罪の広域化・スピード化等に的確に対応した治安維持体制を構築するため、緊急配備支援システム等を整備する。				・緊急配備支援システム 一式			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
6	警察本部	刑事総務課	ビジョン 取組25	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	75,155	93,578	-
7	② 04	効果的交通安全教育推進事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				交通事故のない安全で快適な交通社会を実現するため、「第10次宮城県交通安全計画」に基づき、自治体や交通安全関係機関・団体と連携の上、更に効果的な交通安全教育を推進して交通事故の減少を目指す。				・交通死亡事故抑止先行対策としての大型商業施設における交通安全教育の展開 ・平成28年中の交通安全教育車等活動実績(254回, 22,576人) ・被災者生活支援事業による「被災者生活支援員」の運用 ・飲酒体験ゴーグル等の教材活用による交通安全教育の開催			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7	警察本部	交通企画課	ビジョン 取組25 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
8	② 05	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	1,500,073	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東日本大震災における被災市町の市街地整備事業区域及び周辺道路において、交通信号機、道路標識、道路標示を適宜整備し、当該区域における円滑で安全な道路交通を確保し、まちの立ち上げを促進する。				・被災市町における工事車両増大に伴う道路標示摩耗対策 一式 ・三陸自動車道速度可変標識の整備 一式 ・防災集団移転等に伴う交通安全施設整備 一式			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
8	警察本部	交通規制課	ビジョン 関連:取組31 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	226,290	317,478	1,500,073	-
9	② 06	「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	144,375	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				第9次(10次)宮城県交通安全計画を実現し、交通事故のない安全で快適な交通社会とするため、「交通事故、交通取締、交通安全教育、交通規制などの多角的分析による交通事故抑止対策」などにより交通事故の減少を図る。				押ボタン式信号機の整備 1基 信号機のバリアフリー型改良 ・歩車分離化 5基 ・視覚障害者用付加装置整備 13基 ・音響式歩行者誘導付加装置整備 4基 エスコートゾーンの整備 300m ゾーン30の整備 11箇所			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
9	警察本部	交通企画課、交通規制課	ビジョン 取組25 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	144,375	-

10	② 07	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	633,591	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				自然災害などのリスクに直面しても適切な対応が可能となるインフラとしての交通安全施設整備を推進する。				交通管制端末装置の高度化 ・集中制御式交通信号機 57基 ・情報収集提供装置 48ヘッド 交通信号機柱の鋼管柱化 300本 交通信号機電源付加装置の整備 59基 交通信号機電源付加装置の更新 9基			
11	③ 01	生活安全情報発信事業	2,400	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	緊急	警察本部 交通規制課	ビジョン 取組31 地創4(5)	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	633,591	-
12	③ 02	地域安全対策推進事業	- <th colspan="4">事業概要</th> <th colspan="4">平成28年度の実施状況・成果</th>	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				安全・安心な地域社会を構築するためには、被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図る必要があることから、その役割を担う交番相談員を増員する。また、県内全域における地域の安全対策に向け、警察安全相談員及び交番相談員の適切な配置を進める。				・交番相談員の配置(県内12警察署に32人配置) ・交番相談員の平成28年中の活動件数は、各種相談、地理案内、遺失拾得の受理など(86,401件)			
12	③ 02	地域安全対策推進事業	27,133	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	緊急	警察本部 広報相談課	ビジョン 取組25 地創4(5)	妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	27,133	-
13	③ 03	防犯ボランティア活動促進事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災地における安全で安心な生活の基盤となる地域治安組織を強固にするため、自主防犯ボランティア団体の組織化と活性化及び防犯リーダーの育成を促進し、応急仮設住宅、復興住宅、防災集団移転地域、学校等を対象に、ボランティア活動への支援を行う。また、被災し活動が停止、又は、活動を縮小したボランティア団体の活動再開等を支援する。				・仮設住宅における防犯活動の中心となる「地域防犯サポーター」を委嘱(128人) ・仮設住宅における自主防犯ボランティア団体の支援(29団体) ・「みやぎSecurityメール」による防犯情報の提供(989件)			
13	③ 03	防犯ボランティア活動促進事業	非予算的手法	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	緊急	警察本部 生活安全企画課	ビジョン 取組25 地創4(5)	妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

14	緊急	04	安全・安心まちづくり推進事業	11,380	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	10,697	12,142	11,380	-
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	10,697	12,142	11,380	-
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
					事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
					<p>安全・安心まちづくりを推進するため、地域コミュニティ活動団体への支援等を行うほか、社会的に弱い立場にある女性や子どもが性暴力被害を受けた場合の支援体制を整備する。</p>				<p>・「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画」の改定 ・防犯ボランティア団体等への活動用品の貸与(14団体) ・犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり活動リーダー養成講座の開催(2回) ・地域安全教室への講師派遣(2回) ・防犯対策のためのリーフレット作成及び配布 小学校新入生向けリーフレット(35,000部) 高等学校、専門学校、各種学校の女子生徒向けリーフレット(55,000部) 犯罪被害者支援リーフレット(4,000部) 子どもを犯罪の被害から守る条例周知リーフレット(4,000部) ・「性暴力被害相談支援センター宮城」の運営委託により、性暴力被害者等の支援を実施</p>			
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
					事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
					<p>防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、県が実施する防災リーダー養成等の事業や防災訓練、避難訓練等を通じた防災体制確立に関して、警察的見地から連携等を行う。</p>				<p>・災害対策担当者研修会の実施 ・若手警察官を対象とした災害警備訓練の実施 ・県警危機管理初動対応要員に対する教養の実施 ・「代替警備本部設置訓練」の実施</p>			
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
					事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
					<p>今後の震災に備えるため、各自治体の防災計画、防災訓練の企画及び実施への参画並びに県庁内各部局、各自治体、消防等防災関係機関の災害担当者による定期的な会議に参画する。</p>				<p>・訓練参加 「みやぎ県民防災の日」災害警備訓練 石油コンビナート防災訓練 宮城県原子力防災訓練 ・会議出席、連携強化 宮城県及び仙台市防災会議 蔵王山及び栗駒山火山防災協議会の各種会議 宮城県及び仙台市水防協議会</p>			
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
					事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
					<p>暴力団等の反社会的勢力の復興関連事業からの排除と取締り強化を図るなど、県民の生活基盤やサービス等が犯罪に悪用されにくい環境づくりを推進するため、関係機関や事業者との連携を強化し、社会ぐるみの取組を発展させていく。</p>				<p>・「宮城県復興事業暴力団等対策協議会」の各分科会を基軸とした関係機関との協同による暴力団等排除活動の推進 ・暴力団組員による詐欺未遂事件等の復興を妨げる犯罪の摘発 ・暴力団等反社会勢力の実態に関する情報収集活動の推進</p>			
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-

18	③ 08	防犯カメラの設置・ 運用ガイドライン 策定事業	617	事業概要		平成28年度の実施状況・成果			
				犯罪の防止や事件の解決に効果的な防犯カメラの有用性とプライバシーの保護との調和を図り、防犯カメラを適切かつ効果的に活用するため、設置及び運用に関するガイドラインを策定する。		・平成28年10月「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」を策定した。 ・ガイドラインの周知を図るため、リーフレットを作成及び配布した。(5,000部)			
	環境生活部 共同参画社会推進課	ビジョン 取組25 地創4(5)	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	617	-
決算(見込)額計		2,567,120							
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,567,120							